

第**126**期 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

第126期第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の営業が終了いたしましたので、報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長 新家 康三

事業の経過及び成果

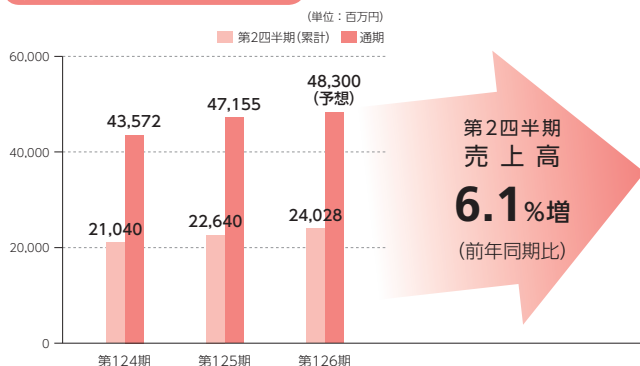
当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米中の通商摩擦や米国の関税政策の行方など不透明な状況が続いたものの、欧米先進国を始めとした足元の世界経済は総じて回復基調で推移しました。国内においては、人手不足の深刻化等の懸念がある中、好調な企業業績に支えられ、企業の設備投資・個人消費の持ち直しなどの好材料を背景に、今後も緩やかな回復が続く見通しです。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は240億28百万円（前年同期比6.1%増）となりました。収益面につきましては、国内において、

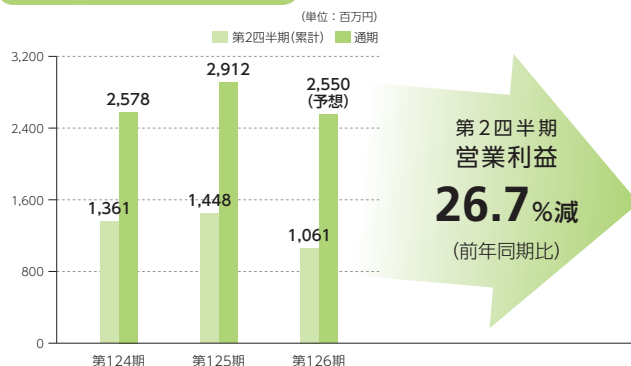
副資材価格、運賃及び電力等の高騰や、短納期での生産対応となり想定以上に費用が増加したこと、海外において、新興国通貨安等の為替影響を受けたことに加え、海外の生産設備増強投資に伴い費用が増加した影響等により、営業利益は10億61百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は9億81百万円（前年同期比41.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億30百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

なお、中間配当につきましては、期初の計画通り実施を見送らせていただきたいと存じますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

売上高



営業利益



対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の底堅い成長や、欧州における内需主導の景気拡大を背景に全体として堅調な成長が見込まれますが、長期化する米中通商摩擦、欧州の政治不安や東アジア情勢の不透明感など、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

本年、当社は『切り拓こう たゆまぬ挑戦で 未来を！』

をスローガンとする第11次中期経営計画（2018～2020年）の初年度となります。ものづくり企業としての原点に立ち返り、既存商品の競争力を徹底的に磨き上げながら事業と技術領域の拡大に向けて挑戦を続け、多様な人材を育成し活用することで、今後も発展を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

第126期（平成31年3月期）連結業績予想の修正

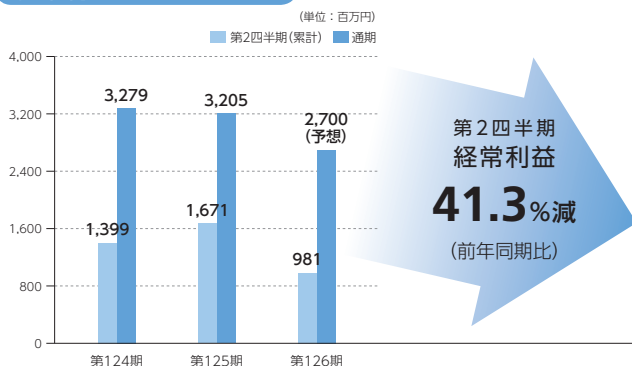
最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月14日に公表した通期の業績予想を平成30年11月9日に下記の通り修正いたしました。
(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
修正前	49,400	3,200	3,400	2,100
修正後	48,300	2,550	2,700	1,550

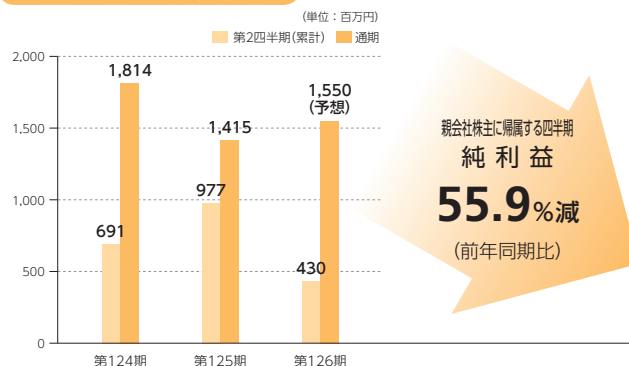
修正の理由

売上高については、新興国通貨安による為替換算上の影響に加えて、中東の補修市場向け二輪車用チェーンの受注減少、フィリピン子会社における生産立ち上げの遅れ等により当初予測を下回る見込みであります。営業利益については、直接費の低減やコストダウン、生産効率の改善等により下期での挽回に努めるものの、副資材価格等の高騰、新興国通貨安に起因した連結子会社における仕入価格の上昇等並びに上期の実績を踏まえ、通期では前回予想を下回る見込みであります。経常利益については、営業利益の減少要因に加えて、新興国通貨の下落による為替の影響等により、前回予想を下回る見込みであります。当期純利益についても、上記の理由により前回予想を下回る見込みであります。

経常利益



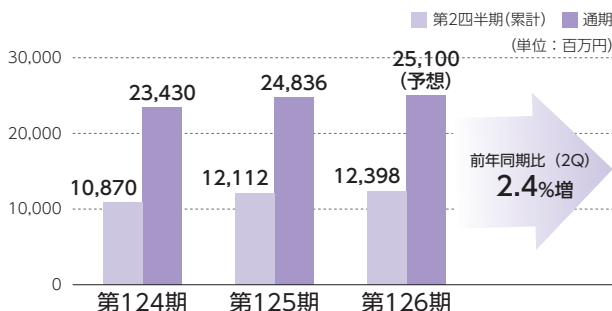
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



所在地別セグメント（当社及び連結子会社の属する国または地域を基準としたもの）

● 日本

二輪車用アルミリムにおいて、完成車メーカーの生産工場移転に伴う生産減少の影響や、前年同期に新機種の上により売上が大きく伸びていたこと等により受注が低調に推移したものの、物流・食品機械及び建機向けの産業機械用チェーンや製鉄・セメント向けの搬送関連設備の受注が好調に推移するとともに、海外のプラント設備の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比2.4%増加の123億98百万円となりました。

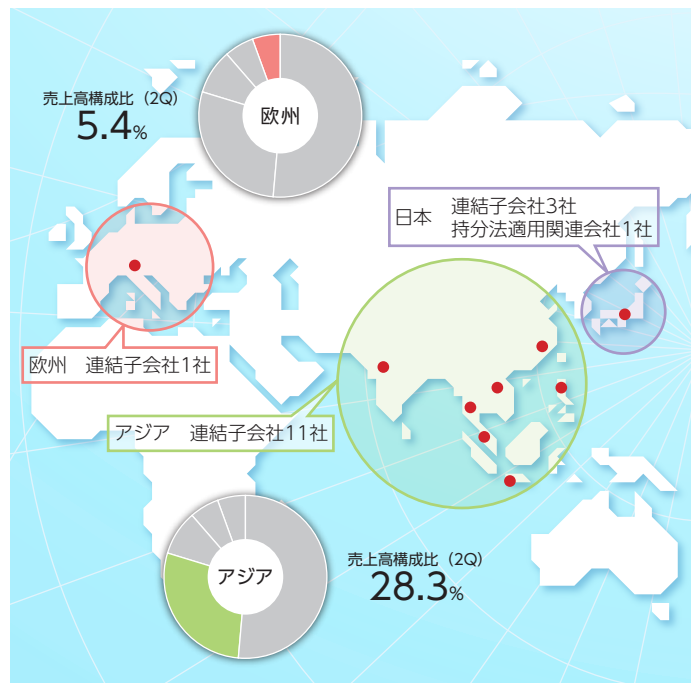


● ご参考 ●

仕向地別セグメント

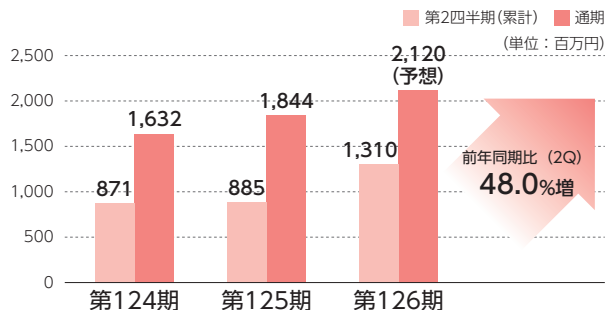
(顧客の属する国または地域を基準としたもの)

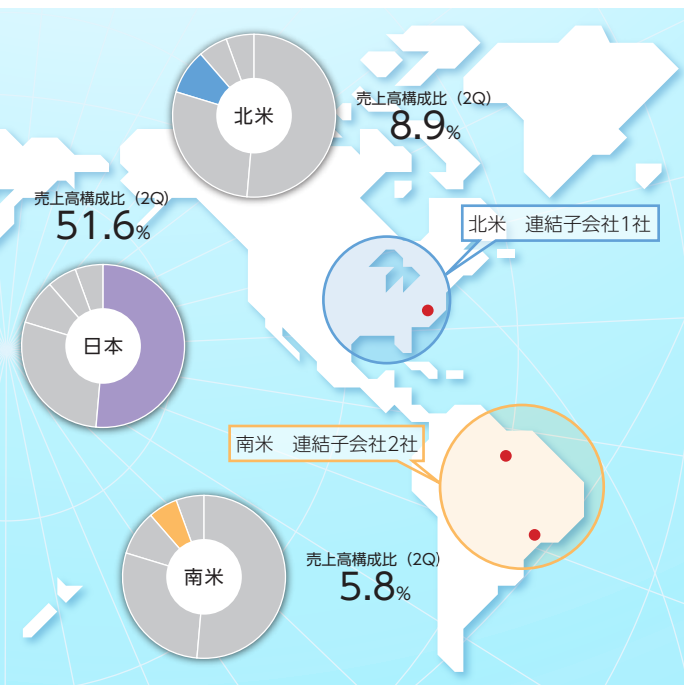
	売上高 (百万円)	構成比	前年同期比
日本	11,064	46.0%	1.9%増
アジア	7,489	31.2%	9.6%増
北米	2,129	8.9%	3.7%減
南米	1,521	6.3%	17.2%増
欧州	1,591	6.6%	22.4%増
その他	232	1.0%	60.1%増



● 欧州

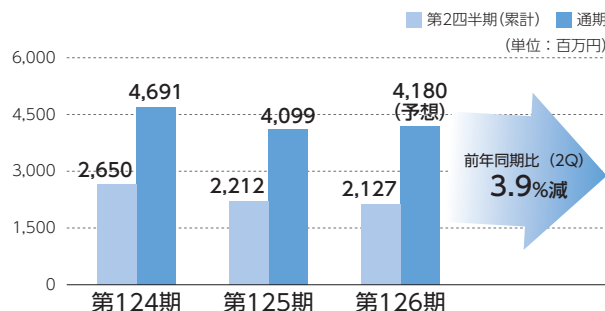
補修市場向けにおいて、付加価値の高い二輪車用チェーンの受注が西欧、北欧向けを中心に好調に推移したことから、売上高は前年同期比48.0%増加の13億10百万円となりました。





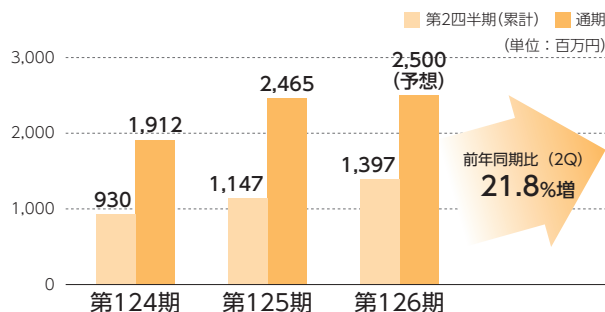
● 北 米

補修市場向けの二輪車用チェーンや、産業機械用チェーンの受注が内需拡大を背景に堅調に推移したものの、円高の影響等を受け、売上高は前年同期比3.9%減少の21億27百万円となりました。



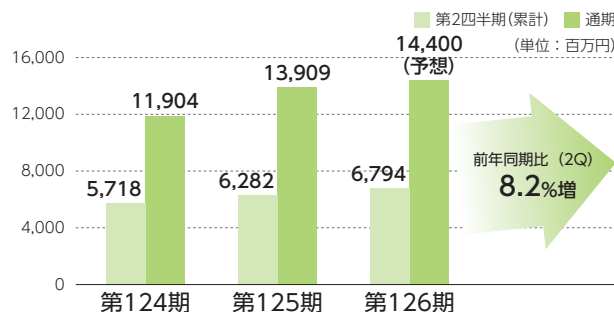
● 南 米

産業用・農業用チェーンの受注が好調に推移するとともに、二輪車用チェーンにおいて、完成車メーカー向けの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比21.8%増加の13億97百万円となりました。



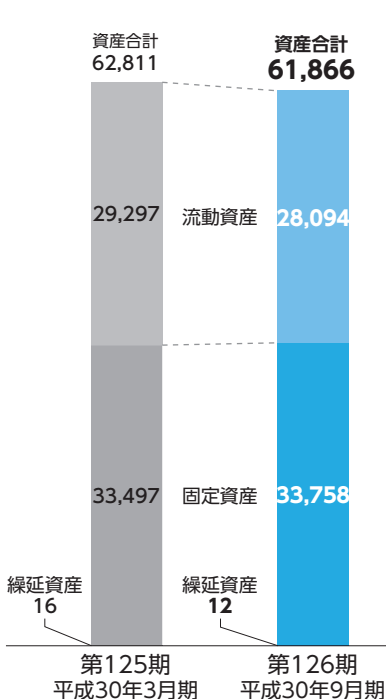
● アジア

二輪車用チェーンにおいて、補修市場向けの受注が中東向けにおいて低調に推移したものの、インドにおいて完成車メーカー・補修市場向けともに好調に推移するとともに、中国において四輪車用チェーンや搬送関連設備の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比8.2%増加の67億94百万円となりました。



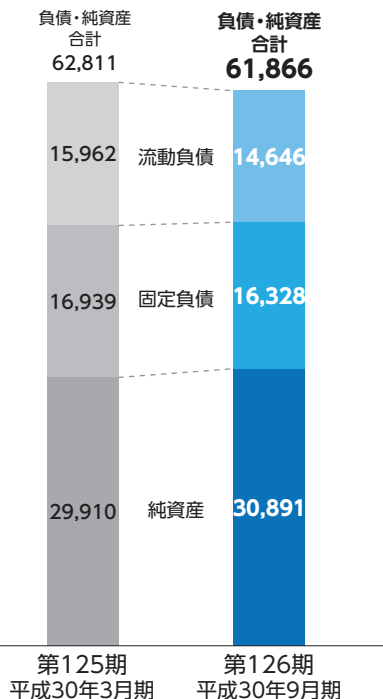
資産の部

単位：百万円



負債及び純資産の部

単位：百万円

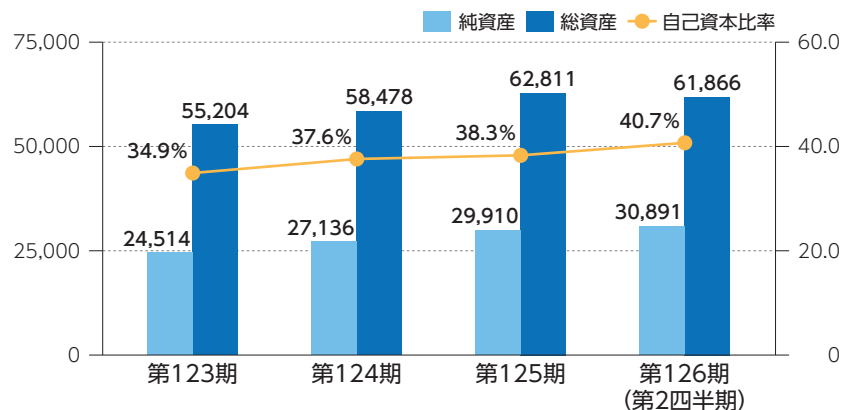


ポイント解説

総資産は、たな卸資産、機械装置及び運搬具が増加したものの、現金及び預金、建設仮勘定、投資有価証券が減少したことなどにより、前期末と比べ9億45百万円減少しました。負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、有利子負債が減少したことなどにより、前期末と比べ19億27百万円減少しました。純資産は、資本金、資本剰余金が増加したことなどにより、前期末と比べ9億81百万円増加しました。

純資産・総資産・自己資本比率

単位：百万円

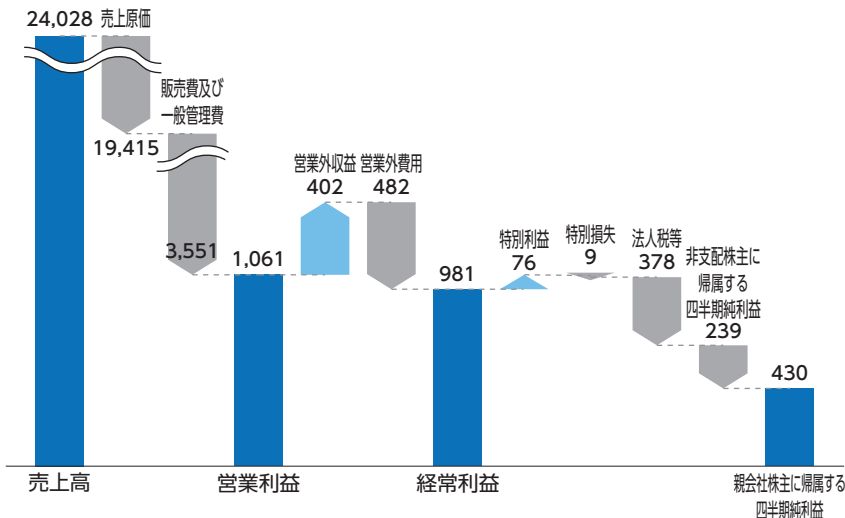


ポイント解説

自己資本比率は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、有利子負債の減少などにより、負債が減少したことに加えて、新株発行による資本金、資本剰余金の増加など純資産が増加したことにより、前期末と比べ2.4ポイント増加の40.7%となりました。

● 損益の状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

単位：百万円



● ポイント解説

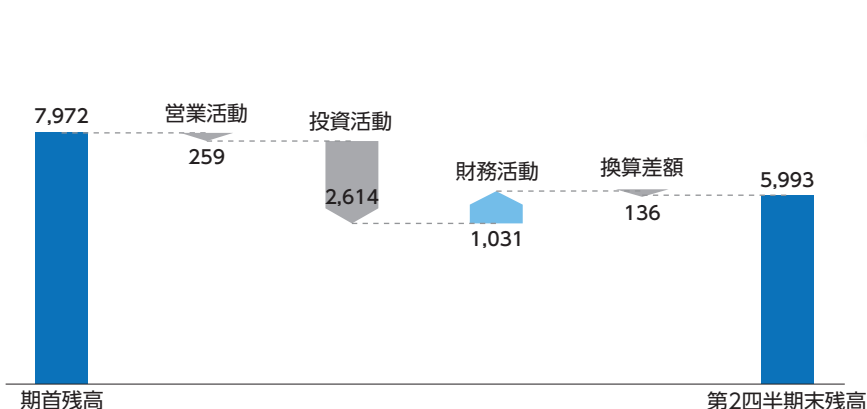
売上面では、国内においては、産業機械用チェーンや搬送関連設備、海外のプラント設備の受注が好調に推移し、海外においても、四輪車用チェーンや搬送関連設備の受注が中国において、産業用・農業用チェーンの受注が南米において、補修市場向け二輪車用チェーンの受注が欧州において好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、国内において、副資材価格、運賃及び電力料等の高騰や、短納期での生産対応となり想定以上に費用が増加したこと、海外において、新興国通貨安等の為替影響を受けたことに加え、海外の生産設備増強投資に伴い費用が増加した影響等により、前年同期を下回りました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
第126期 平成30年9月期	24,028	1,061	981	430
第125期 平成29年9月期	22,640	1,448	1,671	977

● キャッシュ・フローの状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

単位：百万円



● ポイント解説

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加、仕入債務が減少したことなどにより、2億59百万円の使用となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により26億14百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行による収入により10億31百万円の獲得となりました。

会社の概況

商号：大同工業株式会社

設立年月日：昭和8年5月25日

資本金：35億3,651万円

従業員：733名（個別） 2,259名（連結）

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（定年後再雇用社員、派遣社員等）は含んでおりません。

事業所

本社・本社工場：石川県加賀市熊坂町イ197番地

福田工場：石川県加賀市大聖寺下福田町ソ20

動橋工場：石川県加賀市動橋町中22-1

東京支社：東京都中央区日本橋人形町3-5-4（ユニゾ人形町三丁目ビル）

札幌営業所：札幌市東区北18条東18-1-3

栃木営業所：宇都宮市東宿郷4-2-20（KDビル）

浜松営業所：浜松市北区三方原町1130-2

名古屋営業所：名古屋市中村区名駅南4-9-7

大阪営業所：大阪市中央区南船場2-12-12（新家ビル）

西日本営業所：福岡市博多区博多駅南1-3-6（第三博多借成ビル）

熊本営業所：熊本県菊池市旭志川辺1074-1

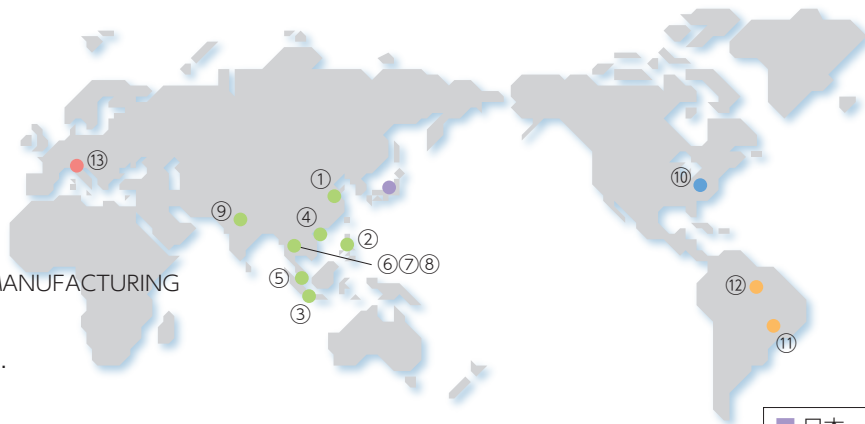
グローバルネットワーク

国内ネットワーク

- 株式会社大同ゼネラルサービス
- 株式会社大同テクノ
- ガイド建設株式会社
- 新星工業株式会社
- 株式会社月星製作所
- 株式会社和泉商行

海外ネットワーク

- 中国 ① 大同鏈条（常熟）有限公司
- フィリピン ② D.I.D PHILIPPINES INC.
- インドネシア ③ P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING
- ベトナム ④ D.I.D VIETNAM CO., LTD.
- マレーシア ⑤ DID MALAYSIA SDN. BHD.
- タイ ⑥ DAIDO SITTIPOL CO., LTD.
- タイ ⑦ D.I.D ASIA CO., LTD.
- タイ ⑧ INTERFACE グループ（3社）
- インド ⑨ DAIDO INDIA PVT. LTD.
- アメリカ ⑩ DAIDO CORPORATION OF AMERICA
- ブラジル ⑪ DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.
- ブラジル ⑫ DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.
- イタリア ⑬ DID EUROPE S.R.L.



- 日本
- アジア
- 北米
- 南米
- 欧州

会社役員の内訳

会社における地位	氏名
代表取締役社長	新家康三
代表取締役副社長	新家啓史
専務取締役	立田康行
常務取締役	菊知克幸
常務取締役	清水俊弘
取締役	澤保
取締役	棚橋健一
常勤監査役	福田治
監査役	笠松靖男
監査役	東森正則
監査役	廣田信也

- (注) 1. 取締役澤保氏、棚橋健一氏は社外取締役であります。
 2. 監査役笠松靖男氏、東森正則氏、廣田信也氏は社外監査役であります。
 3. 当社は、澤保氏、棚橋健一氏、廣田信也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

株式の状況

発行可能株式総数：32,000,000株

発行済株式総数：10,924,201株（自己株式1,207株含む）

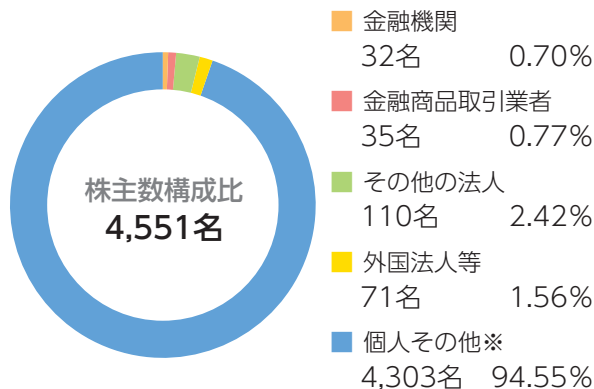
株主数：4,551名

大株主（上位10名）

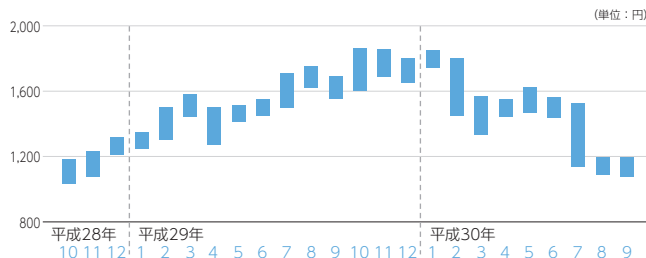
株主氏名及び名称	持株数	持株比率
株式会社 飯田	547千株	5.01%
株式会社 北國銀行	456	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	382	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	336	3.08
日本生命保険相互会社	275	2.52
加賀商工有限会社	262	2.41
大同生命保険株式会社	259	2.38
株式会社 みずほ銀行	258	2.36
株式会社 三菱UFJ銀行	258	2.36
新家 萬里子	257	2.36

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

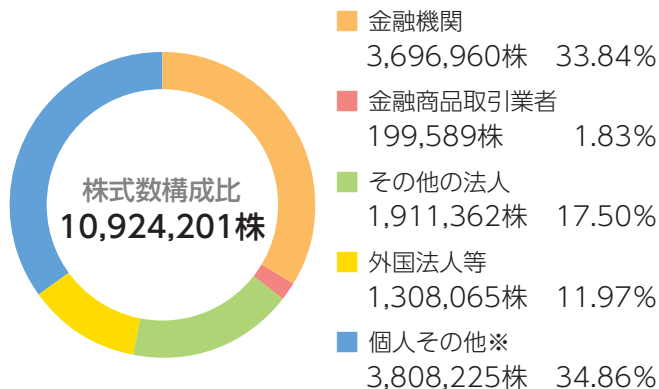
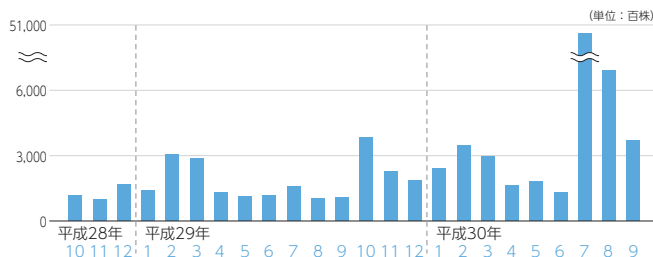
株式分布状況



株価(高値・安値)の推移



出来高の推移



※ 個人その他には、政府・地方公共団体及び自己名義株式を含む。

■ 公募増資による資金調達を実施

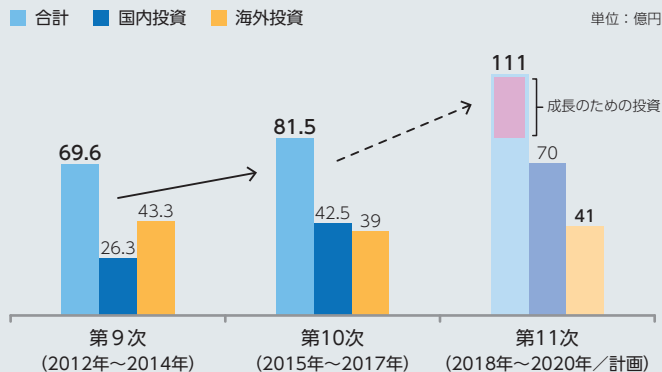
当社は今年度より『切り拓こう たゆまぬ挑戦で 未来を！』を経営スローガンとする第11次中期経営計画をスタートしております。

当社事業の拡大と成長のため、過去の当社第9次、第10次中期経営計画においては、アジアの新興国を中心とした海外の成長市場への投資を進めてまいりましたが、第11次中期経営計画においては、海外のみならず、国内3工場のマザー工場としての機能強化と新たな技術を生産するための大規模な設備投資を計画しており、そのために必要となる資金は第10次中期経営計画における実績値より30億円あまりの増加が見込まれております。

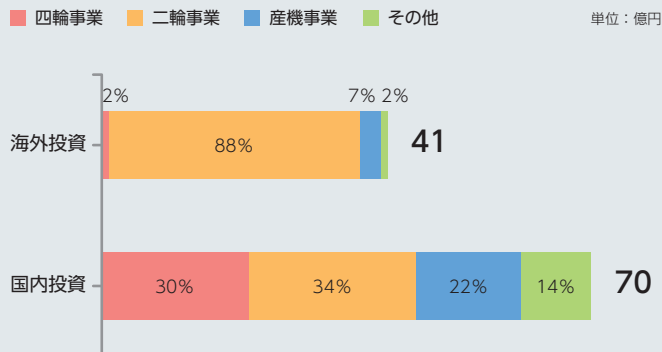
成長のための投資に必要な資金を調達するため、当社遊休固定資産（土地・建物）の売却を進めたほか、平成30年7月2日の当社取締役会において、生産施設・設備等の増強及び生産効率の向上のための資金調達を目的とした新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売り出し（以下、公募増資という。）を決議し、一連の手続き及び開示を行った結果、株式市場から総額16億1,475万円の資金を調達いたしました。

調達した資金は、国内においては、自動車分野における新製品・新規事業開発のための設備の購入資金及び工場の建設資金や、当社主力事業の1つであるアルミリムの生産能力向上のための工場増改築資金として、また、海外においてはインド、フィリピン及びベトナムにおける当社連結子会社の新工場の建設資金及び生産設備の増設資金にそれぞれ充当いたします。

■ 設備投資



■ 第11次中期経営計画における事業別の投資割合



今回の公募増資を通じて、当社グループの中長期的な成長及び収益力の強化を図るとともに、自己資本を充実させることで財務体質の強化と今後の投資に向けた機動性の確保を実現し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご理解とご支援のもと、更なる成長と適切な還元を通じた持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

公募増資実施前後の発行済株式総数及び資本金の額

	平成30年3月期 (公募増資 実施前)	平成30年9月期 (公募増資 実施後)
発行済株式総数	9,434,201株	10,924,201株
資本金	27億26百万円	35億36百万円
資本剰余金	19億77百万円	27億87百万円

■ DIDスポンサーチームが鈴鹿8耐4連覇

平成30年7月26日～29日に開催された二輪業界の一大イベントである真夏の祭典2018 FIM世界耐久選手権シリーズ最終戦「鈴鹿8時間耐久ロードレース」(鈴鹿8耐)の決勝において、DIDスポンサーチームであるYAMAHA FACTORY RACING TEAMが、台風21号の影響で大荒れの天気の中、8時間で199周を走破し、鈴鹿8耐史上初の4連覇という輝かしい偉業を成し遂げました。

同チームのマシンには、当社製品であるレース専用DIDドライブチェーンが装着されており、世界一過酷と評される真夏の8時間スプリント耐久レースにおいて、マシンのポテンシャルを最大限に引き出し優勝に貢献することで、DIDチェーンの性能・品質の高さを実証すると同時に、同チームのマシンの両サイドに付された「D.I.D」のロゴマークを通じて、当社の存在感を示すことができました。

今後とも、世界の名だたるレースにおけるサポートを通じて、「D.I.D」ブランドの更なる確立と普及に努めるとともに、グループ全体の企業価値の向上に資する取り組みを推進してまいります。



鈴鹿8耐で疾走するアレックス・ローズ選手

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取制度	1単元 (100株) 単元未満株式 (1から99株)
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットHP URL)	https://www.smtb.jp/personal/ agency/index.html
公告の方法	当社ホームページに掲載(電子公告) https://www.did-daido.co.jp/ jp/index.html
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6373

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6373

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する
「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なし
にこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

